

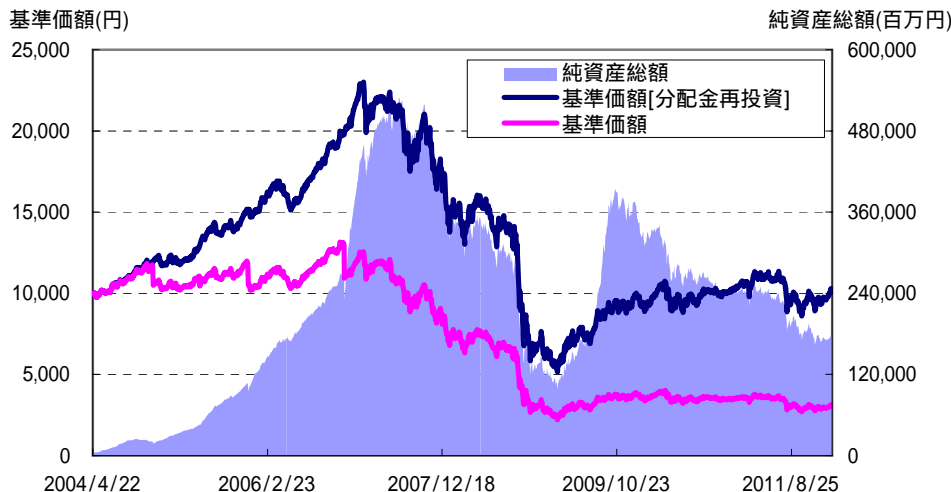
DIAM ワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース)

(愛称: 世界家主倶楽部)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

運用実績

運用実績の推移



(設定日: 2004年4月23日)

1 基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)
(決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

2 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。

3 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	3,064 円
解約価額	3,055 円
純資産総額	172,999 百万円

ポートフォリオ構成

不動産投信	93.94 %
現金等	6.06 %
組入銘柄数	86

比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	設定来
当ファンド	4.16%	-0.51%	-5.56%	-1.85%	9.83%	60.34%	-54.19%	0.81%

1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。

2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

分配金情報(税引前)

直近3年分

第56期 (2009.02.09)	45 円	第68期 (2010.02.09)	35 円	第80期 (2011.02.09)	35 円	
第57期 (2009.03.09)	45 円	第69期 (2010.03.09)	35 円	第81期 (2011.03.09)	35 円	
第58期 (2009.04.09)	45 円	第70期 (2010.04.09)	35 円	第82期 (2011.04.11)	35 円	
第59期 (2009.05.11)	45 円	第71期 (2010.05.10)	35 円	第83期 (2011.05.09)	35 円	
第60期 (2009.06.09)	35 円	第72期 (2010.06.09)	35 円	第84期 (2011.06.09)	35 円	
第61期 (2009.07.09)	35 円	第73期 (2010.07.09)	35 円	第85期 (2011.07.11)	35 円	
第62期 (2009.08.10)	35 円	第74期 (2010.08.09)	35 円	第86期 (2011.08.09)	35 円	
第63期 (2009.09.09)	35 円	第75期 (2010.09.09)	35 円	第87期 (2011.09.09)	35 円	
第64期 (2009.10.09)	35 円	第76期 (2010.10.12)	35 円	第88期 (2011.10.11)	25 円	
第65期 (2009.11.09)	35 円	第77期 (2010.11.09)	35 円	第89期 (2011.11.09)	25 円	
第66期 (2009.12.09)	35 円	第78期 (2010.12.09)	35 円	第90期 (2011.12.09)	25 円	
第67期 (2010.01.12)	35 円	第79期 (2011.01.11)	35 円	第91期 (2012.01.10)	25 円	
					累計分配金	9,755 円

1 分配金は1万口当たり

2 毎年6月および12月の決算時には、原則として配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。

3 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

4 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

当月の基準価額変動の地域別要因分析

(単位:円)

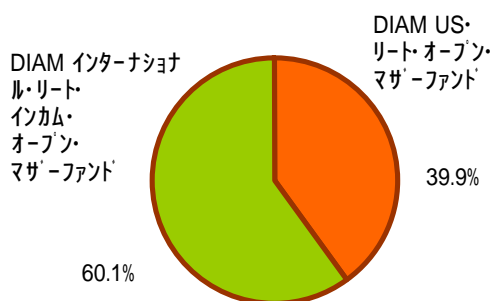
	米国	オーストラリア	その他地域	合計
キャピタル	62	17	40	119
インカム	1	-0	3	5
為替	-21	18	5	2
小計	42	36	48	126
その他				1
信託報酬				-4
分配金				-25
合計				97

左記の要因分析は、「簡便法」により行っており
ますので、実際の数値とは異なります。傾向を知る
ための目安としてご覧ください。

キャピタルとは、リート価格の値上がり値下がり
(評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価
で評価しています。)と売買損益の合計です。

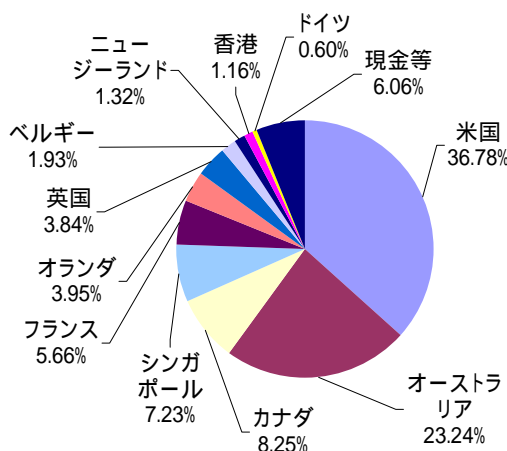
インカムとは、配当などから得られる収益です。

マザーファンド組入比率



比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に
対する割合です。

国別配分



比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

組入上位10銘柄

No	銘柄	国名	用途	比率(%)
1	CFSリテール・プロパティ・トラスト	オーストラリア	小売り	4.44
2	ユニベイル・ロダムコ	フランス	混合型	4.29
3	ミルバック・グループ	オーストラリア	混合型	3.53
4	インベスタ・オフィス・ファンド	オーストラリア	オフィス	2.82
5	ストックランド	オーストラリア	混合型	2.43
6	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売り	2.23
7	メーブルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	工業	2.19
8	DCTインダストリアル・トラスト	アメリカ	工業	2.14
9	デクサス・プロパティ・グループ	オーストラリア	混合型	1.95
10	ペンタス	アメリカ	その他	1.94

比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

組入リークの配当利回り

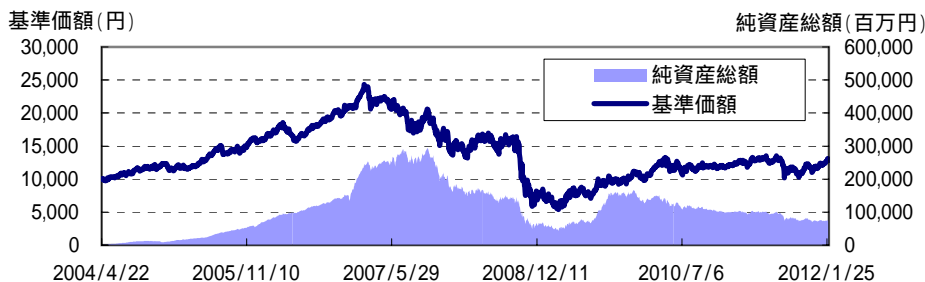
当ファンド	5.6%
DIAM US・リート・オープン・マザー・ファンド	4.4%
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザー・ファンド	6.4%

上記の各マザーファンドの配当利回りは、運用に関する権限を委託している各投資顧問会社により算出された各組入リークの配当利回りを現地月
末時点の時価総額のウェイトで加重平均したものです。また、これらの配当利回りを基準日のマザーファンド組入比率で加重平均したものが上記の
当ファンドの組入リークの配当利回りとなります。これらは、運用利回りとは異なり、また将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用実績

運用実績の推移



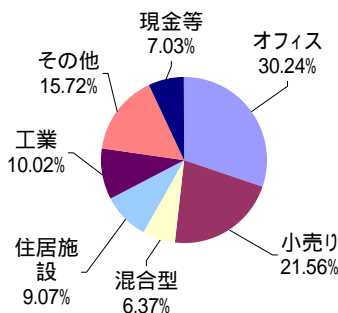
基準価額・純資産総額

基準価額	12,794 円
純資産総額	73,044 百万円

騰落率

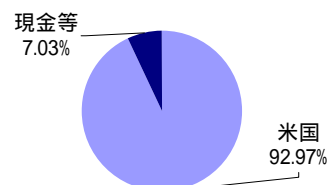
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	設定来
当ファンド	3.52%	4.32%	0.99%	4.32%	26.44%	79.46%	-44.74%	27.94%

用途別組入比率



1 用途分類は、運用に関する権限を委託している投資顧問会社の独自の分類方法によるものです。
2 比率は純資産総額に対する割合です。

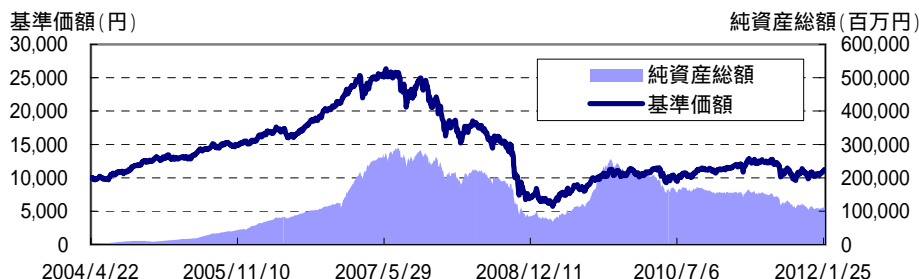
国別配分



比率は純資産総額に対する割合です。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用実績

運用実績の推移



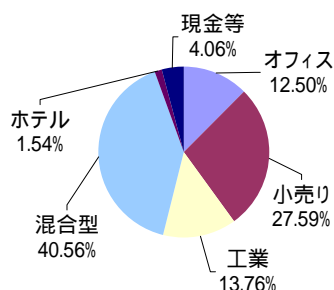
基準価額・純資産総額

基準価額	11,011 円
純資産総額	110,066 百万円

騰落率

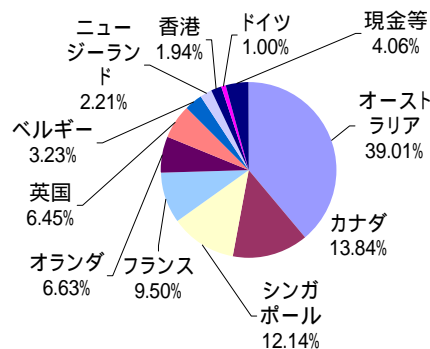
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	設定来
当ファンド	4.91%	-3.07%	-8.72%	-3.58%	5.10%	62.43%	-53.84%	10.11%

用途別組入比率



1 用途分類は、運用に関する権限を委託している投資顧問会社の独自の分類方法によるものです。
2 比率は純資産総額に対する割合です。

国別配分



比率は純資産総額に対する割合です。

当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

参考市況動向(設定来)

主要リート市場動向

米国



上記グラフはFTSE NAREITエクイティ・REIT・トータル・リターン・インデックスの動向です。FTSE NAREITエクイティ・REIT・トータル・リターン・インデックスは、FTSEにより公表・算出されている米国の代表的なREITの指数(配当込み)です。

出所: Bloomberg

オーストラリア



上記グラフはS&P/ASX 200プロパティ・トラスト・インデックスの動向です。S&P/ASX 200プロパティ・トラスト・インデックスとは、ASX200(オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成される指数)の中の不動産関連証券で構成される指数です。

出所: Bloomberg

為替市場動向

米ドル/円



為替レートはTTM(東京外国為替市場の対顧客電信仲値)を使用しています。

オーストラリアドル/円



“FTSE”及び“FTSER”は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE NAREITエクイティ・REIT・トータル・リターン・インデックス(以下、本指数)は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE 又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSEは、本指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。

スタンダード&プアーズ(以下‘S&P’)といひます。)は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&PはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

マーケット動向と当ファンドの動き

1月のリート市場は、欧州債務問題への懸念は依然として根強いものの、ユーロ圏諸国の国債入札が好調だったことに加え、米経済指標が概ね堅調な内容となったことや中国の金融緩和に対する期待の高まりなどを背景に、上昇する展開となりました。

米国リート市場

欧州債務問題への懸念は依然として根強いものの、経済指標が概ね堅調な内容となったことや、主要な企業や金融機関による市場予想を上回る内容の決算発表が好感され上昇する展開となりました。その後下旬にかけても、引き続き企業業績が順調に回復していると期待される中、FRB(米連邦準備理事会)が、低金利政策を2014年後半まで延長する方針を示したことが好感されたことに加え、一部のリートによる増配の発表も支援材料となり上昇しました。

米国のリートに投資するDIAM US・リート・オープン・マザーファンドの基準価額は、前月末比で3.52%上昇しました。月内の主なオペレーションとして、プロロジス(工業)、レイヨニア(その他)、ポスト・プロパティーズ(住居施設)を新規購入した一方、HCP(その他)とUDR(住居施設)を全部売却しました。

米国以外のリート市場

米国以外の地域についても、上昇しました。

【オーストラリアリート市場】

12月の雇用統計や2011年10-12月期の消費者物価指数などの経済指標が市場予想を下回ったものの、これを受けて追加の利下げ期待が高まったことや、中国の金融緩和に対する期待も支援材料となり、上昇する展開となりました。

【欧州リート市場】

イタリアの大手銀行が株主割当増資を発表したことを受けて欧州銀行の資本増強が必要になるとの懸念が高まったことや、格付会社S&Pがユーロ圏諸国の格付を引き下げるとの報道から、上旬には下落する局面もありました。しかしその後は、スペインやイタリアなどユーロ圏諸国の国債入札が好調だったことや、ドイツの大手銀行がEBA(欧州銀行監督機構)の基準を上回る資本増強が可能であると発表したことなどが好材料となり、大幅に上昇する展開となりました。

【アジアリート市場】

中国の12月の貿易統計が市場予想を下回ったことや、2011年10-12月期のGDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったものの低い伸びだったことを受けて、中国の金融緩和に対する期待が高まったことから堅調な展開となりました。シンガポールでは、前年同期を上回る内容の決算を発表したリートが相次いだことも支援材料となりました。

米国以外のリートに投資するDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの基準価額は、前月末比で4.91%上昇しました。月内の主なオペレーションとして、ノースウェスト・ヘルスケア・プロパティーズ(カナダ・ヘルスケア)を全部売却しました。

為替市場

為替市場では、米ドルやユーロなどに対して円高が進行した一方、オーストラリアドルや英ポンドなどに対して円安が進行しました。

このような中、当ファンドの基準価額は4.16%上昇しました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

ファンダメンタルズについては、足元の米経済指標は一部には市場予想を上回っているものもありますが、力強さに欠ける内容です。不動産市況についても、価格面では一部の地区の優良商業用不動産のみ堅調な展開となっていますが、その他の都市では回復感に乏しい展開であり、二極化の様相が続いています。賃料については、住宅賃料や、ニューヨーク、ワシントンといった一部のオフィス地区で回復していますが、今後は需要回復の遅れや供給の増加から減速する可能性があります。逆に、今まで軟調な状況が続いていた産業用不動産等の悪化率はやや縮小しつつあります。FRBが低金利政策を長期に亘って維持する方針を示していることは、米国リートにとってポジティブであり、低金利のメリットを活かした借り換えにより、財務体質は以前と比べて強固となっています。短期的には、ギリシャの債務減免交渉や南欧諸国の国債償還といった欧州債務問題の進捗に加え、欧米金融システムの動向、リート各社の2011年末の決算発表と2012年の見通しに焦点が当たる展開が予想されます。

今後も、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがあるリートを選別して投資し、引き続き安定的な配当を維持できるポートフォリオを構築していきます。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

欧州では、ECB(欧州中央銀行)の期間3年の流動性供給オペレーションや財政規律強化へ向けた合意から回復の動きとなっていますが、南欧諸国の国債償還を控え、欧州債務問題は未だくすぶっており、短期的に変動の激しい展開が予想されます。マクロ経済についても各国の緊縮財政による消費への悪影響が懸念される状況であり、ロンドン等一部の地域を除けば不動産価格も厳しい状況です。また、資金調達環境は厳しく、物件の売却により財務体質の強化を図るリートも見られます。アジア・オセアニアについても、短期的には欧州債務問題や米中の経済指標、金融政策に左右される展開が予想されます。更に、欧米の金融システムが急変した場合の投資家のリスク許容度への影響には注意を要します。一方、ファンダメンタルズについては、中国本土の景気減速の兆しや欧州の混乱の影響がシンガポールや香港のオフィス市況に一部見られているものの、国内需要・観光需要を中心とした小売売上高は堅調なままです。また、オーストラリアは、財務体質の改善が進んだにもかかわらずバリュエーションには相対的な割安感が残っており、追加利下げへの期待とともに他の懸念材料に対しての下支えをしてくれるものと期待しています。

運用方針としては、引き続き保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資していきます。

上記の見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。

日本を除く世界各国のリートを主要投資対象とします。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンドおよびDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずるリートに投資します。

リートへの投資を通じて安定的に配当を獲得することを目標として運用します。

毎月9日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年6月、12月の決算時には、原則として配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

運用に関する権限は、デビス・セレクトド・アドバイザーズ(米国)およびコロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント(豪州)に委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資信託は預貯金と異なります。投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因は以下のとおりです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- リートの価格変動リスク... 実質的に投資対象とする不動産の価値および当該不動産による賃貸収入等の変動により、当ファンドの基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 為替リスク..... 当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 金利リスク..... 一般的に金利が上昇するとリートの価格は下落します。当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 流動性リスク..... 実質的に投資したリートによっては、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 信用リスク..... 実質的に投資対象とするリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



モーニングスター アワード “ファンド オブ ザ イヤー2010”
『優秀ファンド賞(オルタナティブ型 部門)』受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2010” は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2010年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。オルタナティブ型部門は、2010年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド248本の中から選考されました。

当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口 = 1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、オーストラリア証券取引所のいずれかの休業日またはオランダ、フランス、イギリスのいずれかの祝祭日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2004年4月23日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として 各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3% を乗じて得た額とします。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.659%(税抜1.58%) を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入有望証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。) なお、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料の内容はあくまでも作成時点(2012年2月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、実質的に不動産投信等(リート)などの値動きのある有価証券等に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります(また、外貨建て資産に投資する場合には、為替変動により基準価額が下落することがあります。)。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なることにご留意ください。

委託会社およびファンドの関係法人

- < 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 社団法人投資信託協会
/ 社団法人日本証券投資顧問業協会
- < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください
- < 投資顧問会社 > デービス・セレクトド・アドバイザーズ
コロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント

委託会社の照会先

- DIAMアセットマネジメント株式会社
- コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時 ~ 午後5時)
- ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

当資料は9枚ものです。なお、別紙1枚併せてご確認ください。

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	社団法人日本証券投資顧問協会	社団法人先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号					
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号					
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号					
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号					
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号					
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号					
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号					
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号					
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号					
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号					
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号					
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号					
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号					
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号					
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号					
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号					
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号					
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号					
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号					
株式会社大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号					
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号					
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号					
トレイダーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第123号					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号					
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号					
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号					
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
オリックス銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第11号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

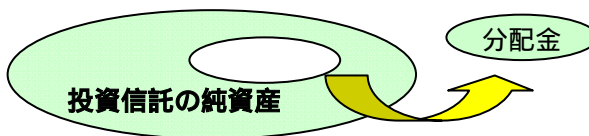
設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

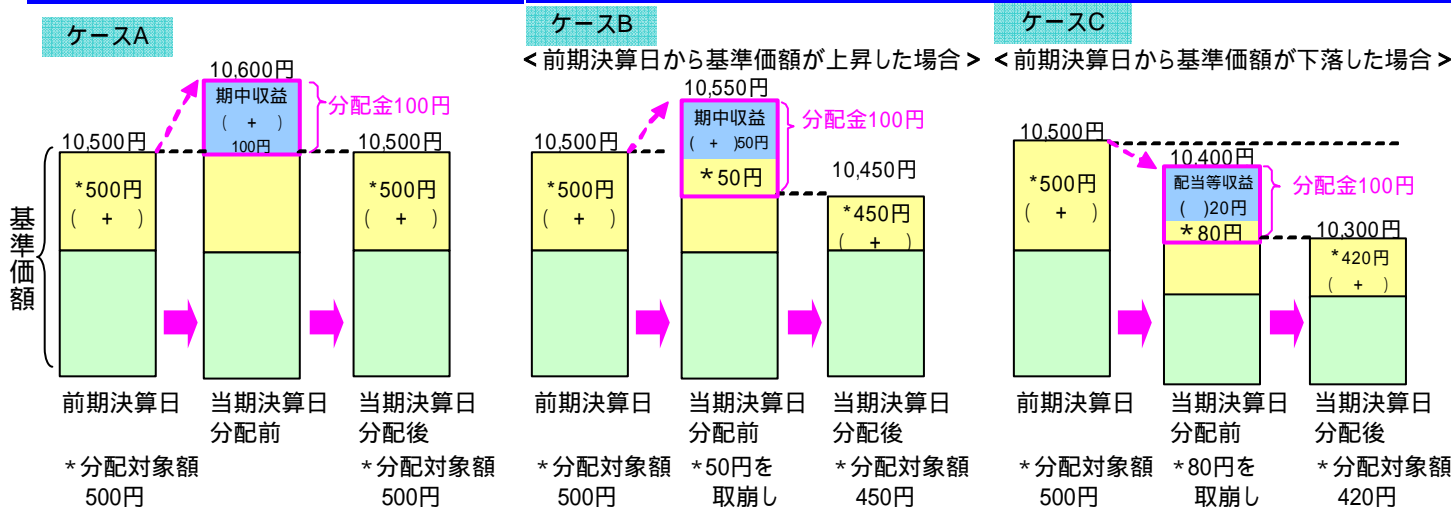
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益(経費控除後)、有価証券売買益・評価益(経費控除後)、分配準備積立金、収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

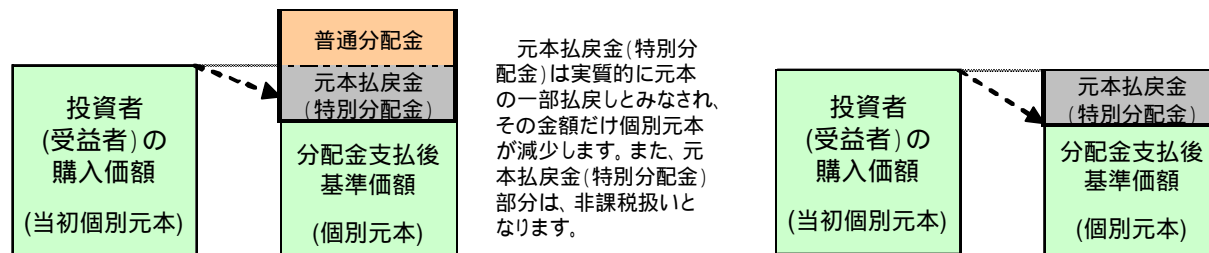
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。